



サービス産業動向調査 ニュース NO. 4

平成 22 年 4 月発行
総務省統計局
〒162-8668
東京都新宿区
若松町 19 番 1 号

サービス産業動向調査の公表開始に寄せて

(株)大和総研コンサルティング本部長 引頭 麻実

昨年 12 月より月次統計「サービス産業動向調査」結果の公表が開始されました。内閣府が昨年 12 月に発表した平成 20 年度国民経済計算確報によると第三次産業の名目 GDP 比率は 73.1%に達し、サービス産業動向調査の対象産業も 46.2%となっています。このようなサービス産業の実態を明らかにすることを目的に創設されたのがこの調査です。これは、「日経リサーチ・ヤマト運輸サービス産業動向調査共同企業体」が総務省から委託を受け実施していますが、このような重要な新規統計調査において民間事業者が活躍している点からも時代を象徴する調査であるといえるでしょう。(平成 22 年 1 月からは、「サーベイリサーチセンター・インテージリサーチ」も調査を実施しております。)

GDP の牽引役としても期待されるサービス産業ではありますが、調査結果を見る限り足もとでは厳しい状況となっているようです。現時点では 10 月、11 月分の速報が発表されていますが、月間売上高は前年同月比で 10 月：マイナス 2.9%、11 月：マイナス 4.5%となっています。産業大分類別に見ると、「医療、福祉」のみが両月とも増加しましたが、その他の産業では低下しています。特に、「サービス業（他に分類されないもの）」や「運輸業、郵便業」での落ち込みが大きくなっています。また、サービス産業全体の従業者数も 10 月では 0.7%の増加となりましたが、11 月では 0.2%の減少となるなど産業としての雇用吸収力はやや停滞しているようです。ただし、11 月を詳しく見ると、「教育、学習支援業」では 9.9%

の増加、「医療、福祉」でも 2.3%の増加などばらつきが見られます。

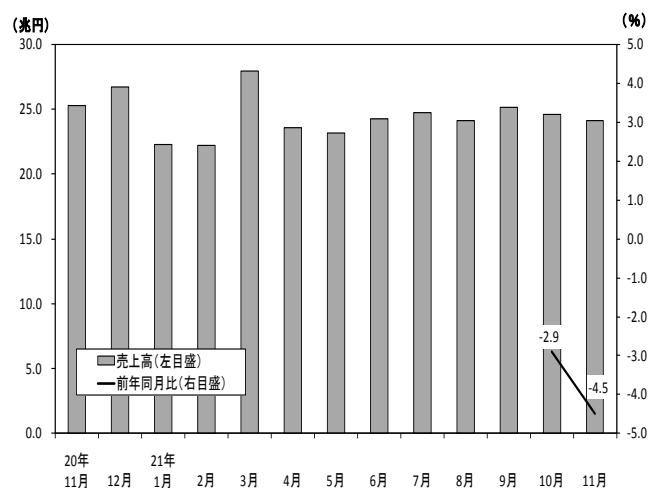
このように、サービス産業の中身が明らかになることによって、どのような政策が必要なのか、どのような分野の生産性改善が不可欠なのかといった問題を解決するための手掛かりが得られることになると見られます。

調査結果はまだ 2 か月分しか発表されておらず、現段階でサービス産業の状況を詳しく分析するのは難しい状況です。しかしながら、今後調査結果が着実に蓄積されることにより、日本経済の状況がさらに明らかになっていくと見られます。今後の調査に大きな期待がかけられています。

<平成 22 年 2 月に執筆>

(「明日への統計 2010」総務省統計局統計調査部より)

図 月間売上高の推移 (サービス産業計)



サービス産業動向調査へのご理解とご関心を深めていただくために、サービス産業動向調査ニュース第 4 号を調査事業所の皆様にお届けします。

サービス産業動向調査 平成22年1月分結果（速報）から

サービス産業動向調査の調査票にご回答いただき、ありがとうございます。

【月間売上高】

- ▶ 平成22年1月のサービス産業の月間売上高は20.4兆円で、前年の同じ月に比べ8.0%の減少となりました。
- ▶ 産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」（2.6兆円、前年同月比16.0%減）、廃棄物処理業や労働者派遣業などの「サービス業（他に分類されないもの）」（2.0兆円、同12.8%減）など7産業で減少しました。一方、「医療、福祉」（3.4兆円、同2.4%増）、「教育、学習支援業」（0.3兆円、同1.0%増）の2産業で増加となりました。

【従事者数】

- ▶ サービス産業の従事者数は2565万人で、前年の同じ月に比べ0.6%の減少となりました。
- ▶ 産業別にみると、「情報通信業」（160万人、前年同月比4.6%減）、「運輸業、郵便業」（315万人、同4.4%減）など7産業で減少しました。一方、「医療、福祉」（634万人、同3.5%増）など2産業で増加となりました。

表 月間売上高及び従事者数－産業大分類別（平成22年1月）

産業(大分類)	月間売上高		従事者数	
	実数(百万円)	前年同月比(%)	実数(千人)	前年同月比(%)
サービス産業計	20,429,969	-8.0	25,655	-0.6
情報通信業	2,904,108	-5.2	1,602	-4.6
運輸業、郵便業	3,269,853	-11.2	3,152	-4.4
不動産業、物品賃貸業	2,214,639	-10.4	1,326	-1.4
学術研究、専門・技術サービス業	1,981,479	-10.1	1,828	-1.4
宿泊業、飲食サービス業	1,743,108	-1.5	4,909	1.2
生活関連サービス業、娯楽業	2,628,748	-16.0	2,668	-0.6
教育、学習支援業	297,596	1.0	965	-1.0
医療、福祉	3,410,620	2.4	6,340	3.5
サービス業(他に分類されないもの)	1,979,817	-12.8	2,864	-4.2

■売上高（収入額）：サービスの提供や物品の販売の対価として得られたもの（消費税等の間接税を含む。）で、仕入高や給与などの経費を差し引く前の金額です。

■事業従事者：当該事業所で実際に働いている人。（「派遣又は下請として他の会社など別経営の事業所で働いている人」を含まず、「派遣又は下請として他の会社など別経営の事業所から来てこの事業所で働いている人」を含む。）ここでは、「従事者」と略記しています。

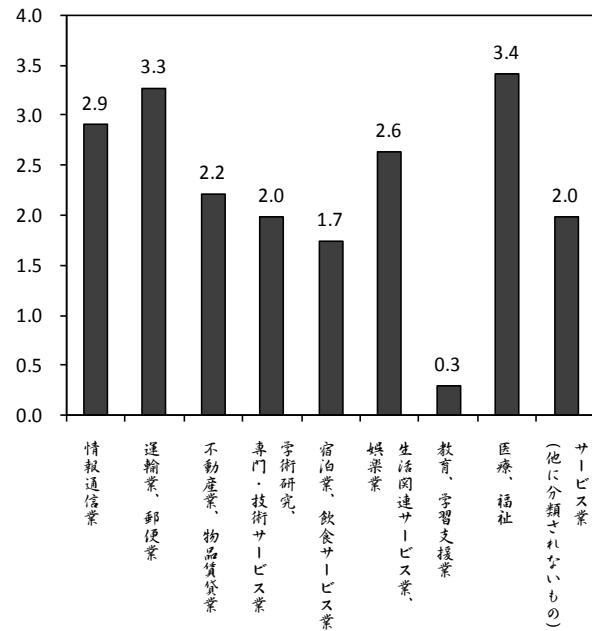


サービス産業動向調査の結果をインターネットで提供しています。ご覧ください。

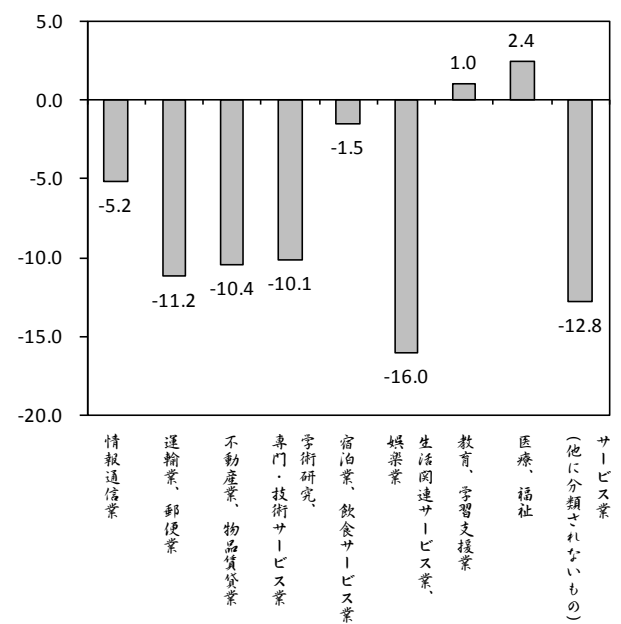
URL <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm>

月間売上高の動向—産業大分類別

○ 月間売上高—産業大分類別
(平成22年1月)

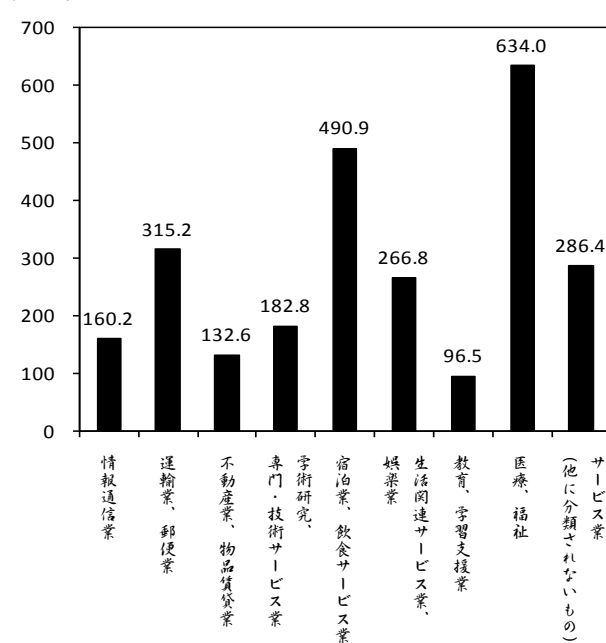


○ 月間売上高の前年同月比—産業大分類別(平成22年1月)

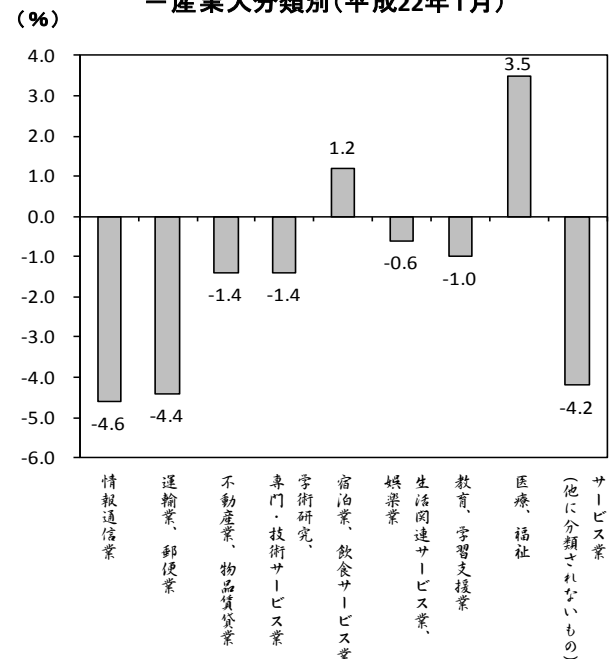


従事者数の動向—産業大分類別

○ 従事者数—産業大分類別
(平成22年1月)



○ 従事者数の前年同月比—産業大分類別(平成22年1月)



- 「学術研究、専門・技術サービス業」とは、学術・開発研究機関(理学・工学等)、広告業、土木建築サービスなどをいう。
- 「生活関連サービス業、娯楽業」とは、洗濯・理容・美容・浴場業、娯楽業(映画館、ゴルフ場等)などをいう。
- 「サービス業(他に分類されないもの)」とは、廃棄物処理業、自動車整備業、労働者派遣業などをいう。

サービス産業動向調査ニュース(第5号)は、7月にお届けする予定です。

サービス産業動向調査 Q&A

今回は、調査票の設問「2 事業所の月間売上高（収入額）」に関する疑問にお答えします。

Q1 事業所単位の売上高が記入できない場合、どうしたらよいか。

A1 事業所単位の売上高がどうしても算出できない場合は概算額を記入してください。

Q2 決算（年度、半期、四半期）ごとに売上高を算出するため、決算期末ごとに売上高を記入してよいか。

A2 月間売上高を把握する調査であるため、月数で等分して、1か月分の売上高を記入してください。

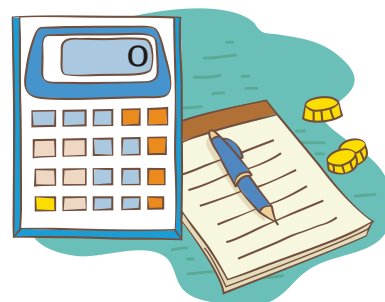
Q3 国又は地方公共団体であるため、売上はない。

A3 サービスを提供するのにかかる経費を売上と考えます。調査月の執行額（歳出額）または予算書などから抜き出して、事業の進捗状況に応じた額を売上高として記入してください。

事業の進捗状況に応じて経費を計上することが難しい場合は、予算額を12か月など月数で等分した額を売上高として記入してください。

Q4 研究所であるため、売上はない。

A4 企業外部へサービスの提供を行っていない場合は、売上高（収入額）欄には「0」千円と記入してください。ニュースの取材のみを行う新聞社の支局、企業内の各支店などを統括する総務・労務等の事務のみを行う事業所などがこれに該当します。



お問い合わせ窓口：調査票の色によりお問い合わせ窓口が異なります。

緑色の調査票の事業所の方

（オンライン調査の場合は、調査対象者 ID が、
08、10、11、A9 で始まる事業所）



サービス産業動向調査実施事務局

フリーダイヤル ☎0120-250-069

ピンク色の調査票の事業所の方

（オンライン調査の場合は、調査対象者 ID が、
09、A8 で始まる事業所）



日経リサーチ・ヤマト運輸
サービス産業動向調査共同企業体

フリーダイヤル ☎0120-510-278

サービス産業動向調査にご回答いただき、ありがとうございます。
今後ともよろしく願いいたします。